



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 京浜急行電鉄株式会社
コード番号 9006 URL <http://www.keikyu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 一之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 廣川 雄一郎
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3280-9135
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	313,217	△1.4	14,809	△44.7	11,790	△46.4	△3,011	—
27年3月期	317,710	1.2	26,783	4.7	22,005	8.3	10,775	16.4

(注) 包括利益 28年3月期 △26,973百万円 (—%) 27年3月期 46,654百万円 (374.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	△5.47	—	△1.3	1.1	4.7
27年3月期	19.55	—	4.7	2.1	8.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 778百万円 27年3月期 696百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,022,518	221,721	21.6	401.67
27年3月期	1,069,923	252,344	23.5	457.00

(参考) 自己資本 28年3月期 221,246百万円 27年3月期 251,873百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	51,844	△34,422	△18,728	43,710
27年3月期	58,732	△32,510	△24,482	45,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,307	30.7	1.4
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	3,305	—	1.4
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		9.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	143,500	△1.3	15,000	△11.6	13,000	△13.1	27,000	177.9	49.02
通期	312,000	△0.4	29,500	99.2	25,000	112.0	35,000	—	63.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. (5)(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	551,521,094 株	27年3月期	551,521,094 株
② 期末自己株式数	28年3月期	701,310 株	27年3月期	375,914 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	550,982,163 株	27年3月期	551,157,413 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	122,008	△8.1	1,432	△90.0	△539	—	△9,309	—
27年3月期	132,802	20.6	14,349	3.5	9,399	5.1	4,243	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△16.90	—
27年3月期	7.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	908,934		123,148		13.5	223.56		
27年3月期	934,194		140,961		15.1	255.74		

(参考) 自己資本 28年3月期 123,148百万円 27年3月期 140,961百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,500	2.9	12,500	—	28,000	—	50.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. (1)ロ. 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標ならびに対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) 補足情報	30
【連結損益計算書(前期比較)】	30
【セグメント情報(前期比較)】	31
【鉄道運輸成績】	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

イ. 当期の概況

当期のわが国経済は、経済対策、金融政策の効果などもあり、緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめアジア新興国の景気が下振れし、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループは、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を目指す」に基づき、各事業を推進するとともに、事業の選択と集中をさらに進めるなど経営の効率化を図り、経営基盤の強化に努めました。また、引き続きすべての事業において安全の徹底を図り、安心、良質なサービスの提供に努めました。

以上の結果、当期の営業収益は、交通事業および流通事業などが好調に推移したものの、不動産事業において前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動により、3,132億1千7百万円（前期比1.4%減）、営業利益は、不動産事業において多額のたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、148億9百万円（前期比44.7%減）、経常利益は117億9千万円（前期比46.4%減）となりました。これに、特別損失として減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純損失は30億1千1百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益107億7千5百万円）となりました。

なお、当社は、本年5月に、ホテル グランパシフィック LE D A I B Aの土地および建物ならびに(株)ホテルグランパシフィックの全株式を譲渡し、特別利益として固定資産売却益等を翌期の平成29年3月期に計上する予定であります。

次に、セグメント別の業績についてご報告いたします。

交通事業

鉄道事業では、訪日外国人の増加や、上野東京ライン開業にあわせた北関東エリアにおける積極的な宣伝活動などにより、羽田空港国際線・国内線ターミナル駅をご利用のお客が増加しました。また、ダイヤ改正を実施し、朝の通勤時間帯において、三浦・横須賀方面から品川方面までの着席保証列車「モーニング・ウィング号」の運行を開始するなど、利便性の向上を図りました。さらに、三浦半島の観光資源を活かした企画商品の販売やキャンペーンの実施など、当社線の利用促進を図りました。このほか、都心方面および近距離区間の通勤旅客が増加したことなどにより、輸送人員は前期比で2.5%増加し、過去最高となりました。

また、引き続き安全対策を最重要課題とし、京急鶴見駅および上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事等を進めたほか、大師線で地下化工事を推進しました。

乗合・貸切自動車事業では、京浜急行バス(株)は、昨年3月の都市高速道路中央環状品川線の開通を機に、羽田空港アクセス路線で運行経路の変更およびダイヤ改正を実施するなど、利便性の向上に努めました。また、羽田空港の深夜早朝時間帯の航空便をご利用のお客様の利便性向上を図るため、深夜早朝アクセスバスの路線延長および増便を実施するなど、鉄道が運行していない時間帯の羽田空港アクセスの向上に努めました。

以上の結果、交通事業の営業収益は1,197億7千6百万円（前期比1.6%増）、鉄道事業における営業費の減少などにより、営業利益は215億5千万円（前期比25.1%増）となりました。

不動産事業

不動産販売業では、当社は、他社と共同で販売した分譲マンション「ザ・タワー横須賀中央」、「オーベルグランディオ横浜鶴見」、「プライム横浜屏風浦」および港町駅前の「リヴァリエB棟」などの売り上げを計上したほか、「リヴァリエC棟」の販売を行いました。

不動産賃貸業では、交通結節点としてポテンシャルが高まる品川駅周辺に立地するオフィスビルなどで、高稼働率の維持に努めました。また、京急蒲田駅の鉄道高架下に開業した商業施設「ウィングキッチン京急蒲田」が順調に推移しました。さらに、京急開発(株)では、羽田空港等に好アクセスな立地を活かした「平和島物流センタ」が好調に推移しました。

しかしながら、前期に大規模分譲マンションの売り上げを計上した反動により、不動産事業の営業収益は398億3千5百万円（前期比19.8%減）、不動産販売業において三浦市三戸・小網代地区の大規模宅地開発事業の凍結決定に伴い、多額のたな卸資産評価損を売上原価に計上したことなどにより、営業損失は176億4千7百万円（前期は営業利益3億1百万円）となりました。

レジャー・サービス事業

ホテル業では、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aは、国内外のエージェントセールスを強化したことなどにより、旺盛な訪日外国人および国内需要を取り込み好調に稼働し、客室単価も上昇しました。また、京急EXインは、「京急EXイン 品川駅前」をはじめ各館が高稼働率を維持し、客室単価も上昇しました。さらに、当社は、羽田空港利用客等の需要を取り込むため、訪日外国人にも人気のある秋葉原に「京急EXイン 秋葉原」を開業しました。

レジャー施設業では、京急開発(株)は、「天然温泉 平和島」で、海外の航空会社と共同でキャンペーンを実施するなど、訪日外国人の獲得に努めました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は426億5千万円（前期比0.6%増）、営業利益は55億2千万円（前期比22.2%増）となりました。

なお、当社は、本年4月に、「京急EXイン 京急川崎駅前」を開業しました。また、本年5月に、ホテル グランパシフィック LE DA I B Aの土地および建物ならびに(株)ホテルグランパシフィックの全株式を譲渡する予定であります。

流通事業

百貨店業では、(株)京急百貨店は、本年10月の開業20周年に向け、ライフスタイルにあわせた品揃えの強化を図るため、婦人服売場および子ども服売場をリニューアルしました。また、訪日外国人を取り込むため、免税サービスを導入しました。

ストア業では、(株)京急ストアは、リニューアルオープンした「ウイング高輪 EAST」が順調に推移しました。また、引き続き各店舗におけるプライベートブランド商品の取り扱いの拡大を図るなど、収益力の強化に努めました。

物品販売業では、(株)京急ステーションコマースは、セブン-イレブン・ジャパンと業務提携した店舗の駅構内や駅前への出店を拡大しており、京急蒲田駅前など新たに4店舗を開業しました。また、開業5周年を迎えた羽田空港国際線ターミナル駅構内に開業した「ウイングエアポート羽田」では、免税サービス対象店舗などが順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は1,033億4千3百万円（前期比2.3%増）、営業利益は21億1千8百万円（前期比19.0%増）となりました。

なお、(株)京急百貨店は、本年4月に、上大岡駅構内の高架橋耐震補強工事に伴い休業していた地下1階の食品売場をリニューアルオープンしました。また、(株)京急ショッピングセンターは、本年4月に、京急川崎駅直結の商業施設「ウイング川崎」を開業しました。

その他

当社は、住まいに関する様々なニーズに対応するため、子会社のマンション管理事業およびリフォーム事業を統合し、(株)京急リブコを設立しました。また、京急建設(株)および京急電機(株)は、引き続き鉄道の安全対策工事等を行いました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は535億4百万円（前期比0.2%増）、営業利益は29億5千9百万円（前期比4.6%増）となりました。

ロ. 次期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、雇用や所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済で弱さがみられるなど、先行きはなお不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成29年3月期の通期連結業績予想を次のとおり見込んでおります。

営業収益は、大規模分譲マンションの売上計上を見込む不動産事業のほか、京急百貨店の耐震補強工事に伴う食品売場休業の反動等を見込む流通事業が増収となるものの、ホテル グランパシフィック LE DAIBAの土地・建物等の譲渡により、レジャー・サービス事業が大幅な減収となることなどにより、3,120億円（前期比0.4%減）となる見込みです。

一方、利益面では、交通事業が、京急蒲田駅付近連続立体交差事業の完了による鉄道事業の固定資産除却費が増加することにより減益となりますが、不動産事業が前期に多額のたな卸資産評価損を計上した反動から増益となることなどにより営業利益は295億円（前期比99.2%増）、経常利益は250億円（前期比112.0%増）を見込んでおります。さらに、特別損益では、ホテル グランパシフィック LE DAIBA土地・建物の固定資産売却益を見込むことや、前期に減損損失を計上した反動などにより、親会社株主に帰属する当期純利益は350億円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失30億円）を見込んでおります。

報告セグメントごとの次期業績見通し

(イ) 連結営業収益

(単位：億円、%)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	増減率
交通事業	1,205	1,197	0.6
不動産事業	444	398	11.5
レジャー・サービス事業	339	426	△20.5
流通事業	1,074	1,033	3.9
その他	553	535	3.4
合計	3,615	3,591	0.7
調整額	△495	△458	—
連結営業収益	3,120	3,132	△0.4

(ロ) 連結営業利益

(単位：億円、%)

	平成29年3月期 (予想)	平成28年3月期 (実績)	増減率
交通事業	170	215	△21.1
不動産事業	28	△176	—
レジャー・サービス事業	53	55	△4.0
流通事業	19	21	△10.3
その他	24	29	△18.9
合計	294	145	102.7
調整額	1	3	△67.6
連結営業利益	295	148	99.2

(2) 財政状態に関する分析

イ. 当連結会計年度末の財政状態

・ 総 資 産	1兆225億1千8百万円	(前連結会計年度末比474億5百万円減)
・ 負 債	8,007億9千6百万円	(前連結会計年度末比167億8千2百万円減)
・ 純 資 産	2,217億2千1百万円	(前連結会計年度末比306億2千3百万円減)
・ 自 己 資 本 比 率	21.6%	(前連結会計年度末比1.9ポイント減)
・ 連結有利子負債残高	4,737億6千2百万円	(前連結会計年度末比150億7千9百万円減)

(注) 連結有利子負債残高は、借入金+社債+コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

当連結会計年度末の総資産は、退職給付に係る資産および分譲土地建物の減少などにより474億5百万円減少しました。

負債は、有利子負債および繰延税金負債の減少などにより167億8千2百万円減少しました。

また、純資産は、退職給付に係る調整累計額および利益剰余金の減少などにより306億2千3百万円減少しました。

ロ. 当期のキャッシュ・フローの状況

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー	518億4千4百万円	(前期比68億8千8百万円収入減)
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△344億2千2百万円	(前期比19億1千1百万円支出増)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△187億2千8百万円	(前期比57億5千4百万円支出減)
・ 現金及び現金同等物期末残高	437億1千万円	(前連結会計年度末比13億6百万円減)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、518億4千4百万円の資金収入となりました。前期と比べ、たな卸資産の減少による収入が増加したものの、税金等調整前当期純利益の減少などにより、68億8千8百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、344億2千2百万円の資金支出となりました。前期と比べ、固定資産の取得による支出が減少したものの、工事負担金等受入による収入が減少したことなどにより、19億1千1百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、187億2千8百万円の資金支出となりました。前期と比べ、有利子負債の返済が減少したことなどにより、57億5千4百万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、437億1千万円となりました。前期末と比べ、13億6百万円減少しました。

ハ. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	19.6	20.3	23.5	21.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.6	47.1	49.5	53.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.6	12.4	8.3	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.2	5.9	8.9	8.4

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、借入金＋社債＋コマーシャル・ペーパーにより算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、財務の健全性の確保に努めるとともに、成長のための投資と株主還元を両立させることを基本方針としております。

株主還元につきましては、安定配当を基本とするとともに、業績を踏まえ、成長のための投資とのバランスを考慮しながら、さらなる株主還元の拡充に努めてまいります。また、株主価値の向上に資するため、必要に応じて自己株式の取得なども機動的に実施してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の業績が純損失の計上となりましたが、1株あたり3円（中間配当金3円を加えた年間配当金につきましては1株あたり6円）とする予定でおります。また、次期の配当金につきましても、上記の方針に則り実施していく予定でおります。

内部留保資金につきましては、安全対策工事や品川・羽田空港をはじめとする重要な戦略拠点や新規事業等への投資のほか、有利子負債の返済などに充当し、引き続き経営基盤の充実と財務体質の強化を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社62社および関連会社5社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。なお、交通事業以下の各区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 交通事業 (15社)

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業 乗合・貸切自動車事業 タクシー事業	当社、(株)京急ステーションサービス 京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、羽田京急バス(株)、東洋観光(株) 京急交通(株)、京急横浜自動車(株) その他7社

(2) 不動産事業 (6社)

事業の内容	主要な会社名
不動産販売業 不動産賃貸業	当社、京急不動産(株) 当社、京急不動産(株)、京急開発(株) その他3社

(3) レジャー・サービス事業 (22社)

事業の内容	主要な会社名
旅行業 ホテル・旅館・飲食業 レジャー施設・ゴルフ場業 水族館・遊園地業 広告代理業	京急観光(株) 当社、(株)ホテルグランパシフィック (注)1、(株)京急イーエックスイン、京急開発(株) 当社、京急開発(株)、(株)市原京急カントリークラブ、(株)葉山マリーナー 当社、(株)京急油壺マリンパーク (株)京急アドエンタープライズ その他13社

(4) 流通事業 (11社)

事業の内容	主要な会社名
百貨店業 ストア業 ショッピングセンターの経営 物品販売業	(株)京急百貨店 (株)京急ストア (株)京急ショッピングセンター (株)京急ステーションコマース、(株)京急ハウツ その他6社

(5) その他 (17社)

事業の内容	主要な会社名
建設・土木・造園業 輸送用機器修理業 電気設備工事業 ビル管理業 情報処理業 自動車教習所業	京急建設(株) (株)京急ファインテック 京急電機(株) 京急サービス(株) (株)京急システム (株)京急自動車学校、(株)鴨居自動車学校 その他10社

(注) 1 当社は、平成28年5月に、(株)ホテルグランパシフィックの全株式を譲渡する予定であります。

2 上記事業区分の会社数には、当社および京急開発(株)が重複して含まれております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「都市生活を支える事業を通して、新しい価値を創造し、社会の発展に貢献する」ことをグループ理念として、鉄道、バスなどの交通事業を中心に、不動産、ホテル、レジャー、流通などの事業を展開し、安全・安心を最優先としたサービス・商品の提供を行っております。これらの事業を通して、「地域密着・生活直結」型企业集団として当社線沿線を中心にグループ経営を発展・強化し、企業価値の最大化を目指してまいります。

また、平成27年6月から適用の「コーポレートガバナンス・コード」の各原則を踏まえ、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資することを目的とした、「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を平成27年11月に制定いたしました。引き続き、コーポレートガバナンス体制の一層の強化を図るとともに、コンプライアンスの重視、地域社会への貢献、環境対策など、社会的課題につきましても積極的に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標ならびに対処すべき課題

イ. 企業価値の最大化に向けた取り組み

(イ) 京急グループ総合経営計画の策定

当社グループを取り巻く事業環境は、沿線の人口減少や各事業での競争激化など、厳しくなることが予想されます。このような事業環境においても、経営資源の配分について一層の選択と集中を行うことで、利益の最大化と財務基盤の強化を図り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、当社グループの一大プロジェクトとなる品川駅周辺開発を見据えた、20年間にわたる「京急グループ総合経営計画」を策定いたしました。

本計画では、平成47年度に目指すべき将来像を、長期ビジョン「品川・羽田を玄関口として、国内外の多くの人々が集う、豊かな沿線を実現する」と定めております。「エリア戦略」、「事業戦略」、「お客様戦略」の3つの基本方針のもと、品川駅周辺開発の進捗にあわせて事業期間を区切り、グループ一丸となって長期ビジョンの実現に邁進してまいります。

(ロ) 中期経営計画の概要

長期ビジョン実現に向けた最初のステップとして、平成28年度から平成32年度までの5年間を「構造変革期」と定め、中期経営計画を策定いたしました。

本計画では、次の重点テーマに取り組むことで、長期ビジョンの実現に向けた土台作りを推進してまいります。

a. エリア戦略の重点テーマ

(a) 品川を筆頭に駅周辺を核とする街づくりの推進

本年4月に地区計画が決定された品川駅周辺地区において、品川駅周辺の発展を担う事業者として、土地区画整理の手法を活用した開発の平成31年度着手を目指し、国際交流拠点化に向けた開発事業を推進してまいります。この品川駅周辺開発を筆頭に、沿線の拠点となる地域において、特性に応じた街づくりを推進し、「品川」、「羽田空港」のポテンシャルを最大限沿線の活性化へ波及させてまいります。

(b) 羽田における基盤強化の推進

羽田空港アクセスにおいて確固たる地位を確立していくとともに、羽田空港周辺エリアにおいて、ホテル、商業施設、賃貸物件等への積極的な投資を行い、当社グループの基盤強化に努めてまいります。

(c) 都市近郊リゾート三浦の創生

新たな観光の拠点づくりを行うとともに、鉄道・バス・タクシー等との連携により回遊性を向上させ、三浦半島観光活性化の基盤を作っております。また、シニアがいきいきと暮らすエリアを目指して、住まいや健康増進の拠点づくりに取り組んでまいります。

(d) 地域とともに歩む

地元・行政および観光事業者・開発事業者等との連携可能性を追求し、各地域の特性を活かし、魅力を向上させる事業を展開してまいります。また、当社および当社グループ会社の本社を沿線の中心である横浜へ移転し、沿線全域にわたるエリア戦略の推進強化を図ってまいります。

b. 事業戦略の重点テーマ

(a) 基幹たる交通事業の基盤強化

羽田空港アクセスにおける確固たる地位を確立していくとともに、安全・安定輸送を継続し、事業構造を変革していくことにより、安定的な利益確保に努めてまいります。また、輸送サービスの高付加価値化などにより快適な移動を実現し、新たな旅客獲得を目指してまいります。

(b) 賃貸事業・マンション分譲事業の戦略的展開

沿線および都心部を中心に、建設、販売、管理を一体とした体制のもと、賃貸事業・マンション分譲事業を展開し、交通事業に並ぶ事業へ向けて成長を図ってまいります。また、リノベーション事業等の既存ストックを活用した事業の強化も図ってまいります。

(c) 訪日外国人需要の取込み

羽田空港国際線・国内線ターミナル駅を、当社グループの「おもてなし」を発信する拠点としていくとともに、訪日外国人の快適な移動の実現に向けた施策を強化し、訪日外国人需要を確実に取り込んでまいります。

(d) 筋肉質な事業構造への変革

低収益事業の抜本的改革、重複する事業・組織の整理統合、既存事業の利益率改善を図るとともに、時代や環境変化を捉えた新規事業の展開を図ってまいります。また、有利子負債の削減等に継続して取り組んでまいります。

c. お客様戦略の重点テーマ

エリア戦略・事業戦略の礎として、お客様の声を企業経営に取り込んでいくとともに、お客様志向の徹底に向けた人材育成を推進するなど、お客様に選ばれる商品・サービス水準を常に追求してまいります。

ロ. 企業の社会的責任に対する取り組み

当社グループは、ライフラインを担う企業集団として、すべての事業において安全の徹底に取り組むとともに、様々なステークホルダーと適切な協働を図り、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでまいります。

今後も、「京急グループ環境基本方針および行動指針」に基づき、環境負荷の低い鉄道車両やバス車両の導入、駅および保有ビルの省エネ化を進めるなど、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題について、積極的な取り組みを実施してまいります。

また、女性はその能力を十分に発揮できる職場環境づくりを推進するとともに、性別、国籍、年齢および障がいの有無などを問わず多様な人材の育成、確保に努めてまいります。

これらの課題への取り組みを通して、当社グループは、沿線の生活者を支える企業集団として安全・安心を最優先に確保するとともに、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、鉄道事業を中心に日本国内で事業展開しており、利害関係者の多くは国内の株主、取引先等であることから、連結財務諸表作成においては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,088	43,891
受取手形及び売掛金	14,266	16,185
商品及び製品	2,519	2,625
分譲土地建物	80,849	57,250
仕掛品	1,155	1,788
原材料及び貯蔵品	566	585
繰延税金資産	2,744	3,592
その他	4,380	6,423
貸倒引当金	△26	△20
流動資産合計	151,546	132,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	302,698	309,046
機械装置及び運搬具（純額）	37,350	38,509
土地	154,732	154,005
建設仮勘定	262,706	259,307
その他（純額）	5,682	5,885
有形固定資産合計	763,171	766,755
無形固定資産		
のれん	3,192	2,957
その他	6,120	5,885
無形固定資産合計	9,312	8,843
投資その他の資産		
投資有価証券	71,656	65,038
長期貸付金	1,802	1,612
繰延税金資産	2,574	2,890
退職給付に係る資産	47,130	22,466
その他	22,936	22,788
貸倒引当金	△208	△198
投資その他の資産合計	145,892	114,598
固定資産合計	918,376	890,196
資産合計	1,069,923	1,022,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,268	39,702
短期借入金	131,711	126,853
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内償還予定の社債	30,006	—
未払法人税等	5,147	3,380
前受金	4,968	6,473
賞与引当金	1,435	1,366
役員賞与引当金	80	94
その他の引当金	—	745
その他	30,904	29,116
流動負債合計	240,523	227,732
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	227,124	226,909
繰延税金負債	19,615	7,789
役員退職慰労引当金	350	357
退職給付に係る負債	9,401	10,821
長期前受工事負担金	193,085	199,485
その他	27,477	27,700
固定負債合計	577,055	573,064
負債合計	817,578	800,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金	44,158	44,158
利益剰余金	118,832	112,515
自己株式	△286	△608
株主資本合計	206,442	199,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,063	16,037
退職給付に係る調整累計額	24,366	5,405
その他の包括利益累計額合計	45,430	21,442
非支配株主持分	471	475
純資産合計	252,344	221,721
負債純資産合計	1,069,923	1,022,518

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益	317,710	313,217
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	257,618	264,617
販売費及び一般管理費	33,308	33,790
営業費合計	290,926	298,408
営業利益	26,783	14,809
営業外収益		
受取利息	98	84
受取配当金	435	614
持分法による投資利益	696	778
固定資産売却益	374	653
その他	857	1,284
営業外収益合計	2,462	3,416
営業外費用		
支払利息	6,584	6,112
その他	656	323
営業外費用合計	7,240	6,435
経常利益	22,005	11,790
特別利益		
工事負担金等受入額	258	200
投資有価証券売却益	1,037	-
関係会社株式売却益	376	-
特別利益合計	1,672	200
特別損失		
減損損失	4,224	9,505
固定資産除却損	858	557
固定資産圧縮損	258	200
その他	-	459
特別損失合計	5,342	10,722
税金等調整前当期純利益	18,335	1,268
法人税、住民税及び事業税	7,052	5,029
法人税等調整額	461	△775
法人税等合計	7,514	4,253
当期純利益又は当期純損失(△)	10,821	△2,985
非支配株主に帰属する当期純利益	45	25
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,775	△3,011

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	10,821	△2,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,685	△5,026
退職給付に係る調整額	19,147	△18,961
その他の包括利益合計	35,833	△23,987
包括利益	46,654	△26,973
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	46,609	△26,998
非支配株主に係る包括利益	45	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	109,778	△265	197,410
会計方針の変更による 累積的影響額			1,585		1,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,158	111,364	△265	198,995
当期変動額					
剰余金の配当			△3,307		△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,775		10,775
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	7,468	△21	7,447
当期末残高	43,738	44,158	118,832	△286	206,442

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,378	5,218	9,597	447	207,454
会計方針の変更による 累積的影響額					1,585
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,378	5,218	9,597	447	209,039
当期変動額					
剰余金の配当					△3,307
親会社株主に帰属する 当期純利益					10,775
自己株式の取得					△21
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,685	19,147	35,833	24	35,857
当期変動額合計	16,685	19,147	35,833	24	43,305
当期末残高	21,063	24,366	45,430	471	252,344

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,738	44,158	118,832	△286	206,442
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	44,158	118,832	△286	206,442
当期変動額					
剰余金の配当			△3,306		△3,306
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△3,011		△3,011
自己株式の取得				△322	△322
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	△6,317	△322	△6,639
当期末残高	43,738	44,158	112,515	△608	199,803

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	21,063	24,366	45,430	471	252,344
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	21,063	24,366	45,430	471	252,344
当期変動額					
剰余金の配当					△3,306
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△3,011
自己株式の取得					△322
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,026	△18,961	△23,987	4	△23,983
当期変動額合計	△5,026	△18,961	△23,987	4	△30,623
当期末残高	16,037	5,405	21,442	475	221,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,335	1,268
減価償却費	30,977	30,620
減損損失	4,224	9,505
有形固定資産除却損	1,593	1,090
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,000	△2,113
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,037	△75
受取利息及び受取配当金	△534	△669
支払利息	6,584	6,112
持分法による投資損益 (△は益)	△696	△778
固定資産売却損益 (△は益)	△374	△643
工事負担金等受入額	△258	△200
固定資産圧縮損	258	200
売上債権の増減額 (△は増加)	1,291	△1,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,592	22,842
前受運賃の増減額 (△は減少)	△1,480	△69
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,752	1,327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,190	△1,973
前受金の増減額 (△は減少)	△744	△14
その他	911	1,584
小計	71,081	66,094
利息及び配当金の受取額	624	763
利息の支払額	△6,613	△6,167
法人税等の支払額	△6,359	△8,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,732	51,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,298	△996
投資有価証券の売却による収入	1,144	361
有形固定資産の取得による支出	△47,773	△42,405
有形固定資産の売却による収入	1,113	1,669
無形固定資産の取得による支出	△1,403	△1,278
長期貸付けによる支出	△57	△28
長期貸付金の回収による収入	214	218
工事負担金等受入による収入	15,196	8,021
その他	352	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,510	△34,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	△3,240
長期借入れによる収入	30,500	31,440
長期借入金の返済による支出	△41,031	△33,273
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	20,000
社債の発行による収入	9,930	—
社債の償還による支出	△20,032	△30,006
配当金の支払額	△3,307	△3,306
非支配株主への配当金の支払額	△21	△21
その他	△19	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,482	△18,728
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,739	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	43,277	45,017
現金及び現金同等物の期末残高	45,017	43,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は62社で、京浜急行バス(株)、川崎鶴見臨港バス(株)、京急不動産(株)、(株)ホテルグランパシフィック、京急開発(株)、(株)京急百貨店、(株)京急ストアほか55社であります。

当社では、すべての子会社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、京急鉄道施設(株)は、当社が吸収合併したことにより連結の範囲から除外しております。

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は4社で、横浜新都市センター(株)、(株)ルミネウイングほか2社であります。

持分法非適用の関連会社は、追浜駅前ビル(株)であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道、バスを中心に、主に沿線地域において様々な事業を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「交通事業」、「不動産事業」、「レジャー・サービス事業」、「流通事業」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおける事業内容は、以下のとおりであります。

交通事業 …………… 鉄道、乗合・貸切自動車、タクシー等の営業を行っております。

不動産事業 …………… 土地・建物の販売、土地・建物の賃貸を行っております。

レジャー・サービス事業 …… ホテル・旅館、レジャー施設、ゴルフ場、飲食店、水族館等の営業を行っております。

流通事業 …………… 百貨店業、ストア業を中心に商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	115,631	42,997	38,454	99,584	21,042	317,710	—	317,710
セグメント間の内部営業収益又は振替高	2,268	6,652	3,949	1,482	32,377	46,729	△46,729	—
計	117,899	49,649	42,403	101,067	53,419	364,440	△46,729	317,710
セグメント利益	17,220	301	4,516	1,779	2,827	26,645	138	26,783
セグメント資産	569,245	215,321	89,191	41,646	31,175	946,580	123,343	1,069,923
その他の項目								
減価償却費	21,550	3,733	3,980	1,315	397	30,977	—	30,977
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	—	—	4,224	—	—	4,224	—	4,224
持分法適用会社への投資額	8	9,082	—	1,556	—	10,648	—	10,648
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	33,554	9,692	1,317	1,636	356	46,557	—	46,557

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	交通事業	不動産事業	レジャー ・サービス 事業	流通事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への営業収益	117,544	33,268	38,781	101,808	21,814	313,217	—	313,217
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,232	6,566	3,868	1,535	31,689	45,892	△45,892	—
計	119,776	39,835	42,650	103,343	53,504	359,110	△45,892	313,217
セグメント利益又は損失(△)	21,550	△17,647	5,520	2,118	2,959	14,501	308	14,809
セグメント資産	572,766	194,014	89,666	41,607	34,311	932,366	90,152	1,022,518
その他の項目								
減価償却費	21,275	4,414	3,131	1,376	422	30,620	—	30,620
のれんの償却額	—	—	—	235	—	235	—	235
減損損失	3,002	5,863	477	163	—	9,505	—	9,505
持分法適用会社への投資額	7	10,059	—	1,651	—	11,718	—	11,718
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,763	10,084	3,602	1,719	469	44,640	—	44,640

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・土木・電気設備の工事、輸送用機器の修理・改造、ビル管理業務等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	457.00円	401.67円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	19.55円	△5.47円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	10,775	△3,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	10,775	△3,011
普通株式の期中平均株式数(株)	551,157,413	550,982,163

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	252,344	221,721
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	471	475
(うち非支配株主持分(百万円))	(471)	(475)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	251,873	221,246
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	551,145,180	550,819,784

(重要な後発事象)

当社は、平成28年4月26日開催の取締役会において、当社が保有する下記固定資産及び当社連結子会社である株式会社ホテルグランパシフィックの全株式について譲渡することを決議し、特別利益を計上する見込みとなりました。

1. 譲渡の理由

当社は、今後大規模投資が予定されている品川駅周辺開発に向けた準備の一環として、不動産市場の動向などを総合的に勘案した結果、当社が保有する次の固定資産及び連結子会社株式を譲渡することといたしました。なお、固定資産は、土地・建物それぞれについて信託設定し、信託受益権を譲渡いたします。

2. 譲渡資産の内容

- | | |
|-----------|------------------------|
| (1) 名称 | ホテル グランパシフィック LE DAIBA |
| (2) 所在地 | 東京都港区台場二丁目6番1号 |
| (3) 資産の概要 | 土地約20千㎡ 建物約123千㎡ |

※譲渡価格等については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

3. 譲渡会社の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名称 | 株式会社ホテルグランパシフィック |
| (2) 所在地 | 東京都港区台場二丁目6番1号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 取締役社長 大賀 祥介 |
| (4) 事業内容 | ホテル業 |
| (5) 資本金 | 100百万円(平成28年3月末日現在) |
| (6) 設立年月日 | 平成17年5月12日 |

(7) 大株主及び持分比率 当社100%

(8) 当社と当該会社の関係

(資本関係) 当社が発行済株式総数の100%を保有しております。

(人的関係) 当社取締役5名が、当該会社の取締役4名及び監査役1名を兼任しております。また、当社従業員2名が当該会社の取締役1名及び監査役1名を兼任しております。

(取引関係) 当社保有の建物を当該会社に賃貸しております。

4. 譲渡先の概要

(1) 固定資産の譲渡先

イ. 信託受益権 (土地)

(イ) 名称 ヒューリック株式会社
 (ロ) 所在地 東京都中央区日本橋大伝馬町7番3号
 (ハ) 事業内容 不動産の所有・賃貸・売買並びに仲介業務
 (ニ) 当社と当該会社の関係 特記すべき事項はありません。

ロ. 信託受益権 (建物)

(イ) 名称 グランブルー合同会社
 (ロ) 所在地 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号東京共同会計事務所内
 (ハ) 事業内容
 1. 不動産の取得、保有、処分、賃貸及び管理
 2. 不動産の信託受益権の取得、保有及び処分
 3. その他前各号に掲げる事業に付帯又は関連する事業
 (ニ) 当社と当該会社の関係 特記すべき事項はありません。

(2) 子会社株式の譲渡先

イ. 子会社株式の譲渡先 (その1)

(イ) 名称 株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント
 (ロ) 所在地 東京都品川区東品川二丁目4番11号
 (ハ) 事業内容 国内及び海外のホテル運営・管理
 (ニ) 当社と当該会社の関係 特記すべき事項はありません。

ロ. 子会社株式の譲渡先 (その2)

(イ) 名称 株式会社ホテルオークラ スペースソリューションズ
 (ロ) 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号
 (ハ) 事業内容 ホテルの新築・改修の建設計画・設計・監修及び資機材調達・販売、船舶の内装設計・資材調達・施工監理
 (ニ) 当社と当該会社の関係 特記すべき事項はありません。

5. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数 2,000株 (当社所有割合: 100%)

(2) 譲渡株式数 2,000株

(3) 異動後の所有株式数 0株 (当社所有割合: 0%)

※譲渡価格については、譲渡先との取り決めにより開示を控えさせていただきます。

6. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日 平成28年4月26日

(2) 契約締結日 平成28年4月26日

(3) 譲渡日 平成28年5月20日 (予定)

7. 業績に与える影響

当該譲渡に伴い、平成29年3月期第1四半期決算(連結・個別)において、固定資産売却益約27,000百万円を特別利益に計上する見込みです。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,212	26,084
未収運賃	576	549
未収金	2,802	2,135
短期貸付金	6,918	7,445
分譲土地建物	70,712	47,753
前払費用	963	1,485
繰延税金資産	1,720	2,551
その他の流動資産	849	2,451
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	113,755	90,456
固定資産		
鉄道事業固定資産	266,996	278,775
付帯事業固定資産	145,976	140,160
各事業関連固定資産	5,606	5,297
建設仮勘定	264,589	261,212
投資その他の資産		
関係会社株式	45,358	45,686
投資有価証券	59,324	51,969
長期貸付金	9,563	8,183
前払年金費用	9,219	12,291
その他の投資等	20,091	19,861
投資評価引当金	△3,950	△3,652
貸倒引当金	△2,338	△1,308
投資その他の資産合計	137,268	133,031
固定資産合計	820,438	818,477
資産合計	934,194	908,934

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	131,627	126,770
コマーシャル・ペーパー	-	20,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
未払金	29,685	30,075
未払費用	3,381	3,268
未払消費税等	1,330	737
未払法人税等	2,024	187
預り連絡運賃	833	887
預り金	1,186	1,189
前受運賃	3,673	3,616
前受金	1,292	2,836
前受収益	1,156	1,097
その他の引当金	-	745
その他の流動負債	37,161	40,860
流動負債合計	243,354	232,271
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	226,529	226,397
繰延税金負債	7,497	4,372
関係会社事業損失引当金	2,373	3,128
長期前受工事負担金	193,085	199,485
その他の固定負債	20,392	20,130
固定負債合計	549,878	553,514
負債合計	793,233	785,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,738	43,738
資本剰余金		
資本準備金	17,861	17,861
その他資本剰余金	22,501	22,501
資本剰余金合計	40,362	40,362
利益剰余金		
利益準備金	6,665	6,665
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	728	747
特別償却準備金	-	833
別途積立金	2,050	2,050
繰越利益剰余金	26,777	13,309
利益剰余金合計	36,221	23,606
自己株式	△264	△585
株主資本合計	120,058	107,121
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,902	16,026
評価・換算差額等合計	20,902	16,026
純資産合計	140,961	123,148
負債純資産合計	934,194	908,934

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	80,532	81,972
鉄道事業営業費	66,199	63,746
鉄道事業営業利益	14,333	18,226
付帯事業営業利益		
付帯事業営業収益	52,269	40,035
付帯事業営業費	52,253	56,829
付帯事業営業利益又は付帯事業営業損失(△)	16	△16,794
全事業営業利益		
全事業営業収益	132,802	122,008
全事業営業費	118,453	120,576
全事業営業利益	14,349	1,432
営業外収益		
受取利息	155	164
受取配当金	1,595	1,857
貸倒引当金戻入益	340	1,050
関係会社事業損失引当金戻入益	395	73
その他	645	1,650
営業外収益合計	3,131	4,795
営業外費用		
支払利息	6,645	6,177
貸倒引当金繰入額	827	20
その他	609	569
営業外費用合計	8,081	6,767
経常利益又は経常損失(△)	9,399	△539
特別利益	1,074	97
特別損失	3,831	9,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6,642	△10,341
法人税、住民税及び事業税	2,228	6
法人税等調整額	170	△1,038
法人税等合計	2,399	△1,031
当期純利益又は当期純損失(△)	4,243	△9,309

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	—	2,050	24,648	34,057	△245	117,913
会計方針の変更による累積的影響額									1,228	1,228		1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	693	—	2,050	25,877	35,286	△245	119,142
当期変動額												
剰余金の配当									△3,307	△3,307		△3,307
当期純利益									4,243	4,243		4,243
自己株式の取得											△20	△20
自己株式の処分			0	0							0	0
固定資産圧縮積立金の積立						35			△35	—		—
特別償却準備金の積立							—		—	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	—	35	—	—	900	935	△19	916
当期末残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	728	—	2,050	26,777	36,221	△264	120,058

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	4,367	122,281
会計方針の変更による累積的影響額		1,228
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,367	123,509
当期変動額		
剰余金の配当		△3,307
当期純利益		4,243
自己株式の取得		△20
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の積立		—
特別償却準備金の積立		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,534	16,534
当期変動額合計	16,534	17,451
当期末残高	20,902	140,961

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計			
						固定資産 圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金			繰越利益 剰余金	
当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	728	—	2,050	26,777	36,221	△264	120,058
会計方針の変更による 累積的影響額										—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	728	—	2,050	26,777	36,221	△264	120,058
当期変動額												
剰余金の配当									△3,306	△3,306		△3,306
当期純損失(△)									△9,309	△9,309		△9,309
自己株式の取得											△321	△321
自己株式の処分			0	0							0	0
固定資産圧縮積立金の 積立						18			△18	—		—
特別償却準備金の積立							833		△833	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	0	0	—	18	833	—	△13,468	△12,615	△320	△12,936
当期末残高	43,738	17,861	22,501	40,362	6,665	747	833	2,050	13,309	23,606	△585	107,121

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	20,902	140,961
会計方針の変更による 累積的影響額		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,902	140,961
当期変動額		
剰余金の配当		△3,306
当期純損失(△)		△9,309
自己株式の取得		△321
自己株式の処分		0
固定資産圧縮積立金の 積立		—
特別償却準備金の積立		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,875	△4,875
当期変動額合計	△4,875	△17,812
当期末残高	16,026	123,148

7. その他

(1) 役員の異動（平成28年6月29日付予定）

イ. 新任取締役候補

友永 道子（現 監査役）

川俣 幸宏（現 当社グループ戦略室部長）

（注）友永道子氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。

ロ. 退任予定取締役

柴崎 昭嘉（現 取締役）

ハ. 新任監査役候補

末綱 隆（現 丸紅株式会社 社外監査役）

須藤 修（現 須藤・高井法律事務所 パートナー）

（注）末綱隆、須藤修の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

ニ. 退任予定監査役

濱田 邦夫（現 監査役）

友永 道子（現 監査役）

（注）監査役濱田邦夫、友永道子の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 補足情報

【連結損益計算書(前期比較)】

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
I 営業収益	317,710	313,217	△4,492	△1.4
II 営業費	290,926	298,408	7,481	2.6
1. 運輸業等営業費及び売上原価	257,618	264,617	6,999	2.7
2. 販売費及び一般管理費	33,308	33,790	482	1.4
営業利益	26,783	14,809	△11,974	△44.7
III 営業外収益	2,462	3,416	953	38.7
1. 受取利息	98	84	△14	△14.3
2. 受取配当金	435	614	179	41.1
3. 持分法による投資利益	696	778	81	11.7
4. 固定資産売却益	374	653	279	74.7
5. その他	857	1,284	427	49.8
IV 営業外費用	7,240	6,435	△805	△11.1
1. 支払利息	6,584	6,112	△472	△7.2
2. その他	656	323	△333	△50.8
経常利益	22,005	11,790	△10,215	△46.4
V 特別利益	1,672	200	△1,472	△88.0
1. 工事負担金等受入額	258	200	△58	△22.6
2. 投資有価証券売却益	1,037	—	△1,037	△100.0
3. 関係会社株式売却益	376	—	△376	△100.0
VI 特別損失	5,342	10,722	5,379	100.7
1. 減損損失	4,224	9,505	5,280	125.0
2. 固定資産除却損	858	557	△301	△35.1
3. 固定資産圧縮損	258	200	△58	△22.6
4. その他	—	459	459	—
税金等調整前当期純利益	18,335	1,268	△17,067	△93.1
法人税、住民税及び事業税	7,052	5,029	△2,023	△28.7
法人税等調整額	461	△775	△1,237	—
法人税等合計	7,514	4,253	△3,260	△43.4
当期純利益又は当期純損失(△)	10,821	△2,985	△13,807	—
非支配株主に帰属する当期純利益	45	25	△20	△43.9
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	10,775	△3,011	△13,787	—

【セグメント情報（前期比較）】

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
交通事業				
営業収益	117,899	119,776	1,877	1.6
営業利益	17,220	21,550	4,329	25.1
不動産事業				
営業収益	49,649	39,835	△9,814	△19.8
営業利益又は営業損失(△)	301	△17,647	△17,948	—
レジャー・サービス事業				
営業収益	42,403	42,650	246	0.6
営業利益	4,516	5,520	1,004	22.2
流通事業				
営業収益	101,067	103,343	2,276	2.3
営業利益	1,779	2,118	338	19.0
その他				
営業収益	53,419	53,504	84	0.2
営業利益	2,827	2,959	131	4.6
合計				
営業収益	364,440	359,110	△5,330	△1.5
営業利益	26,645	14,501	△12,144	△45.6
調整額				
営業収益	△46,729	△45,892	837	—
営業利益	138	308	170	123.2
連結損益計算書計上額				
営業収益	317,710	313,217	△4,492	△1.4
営業利益	26,783	14,809	△11,974	△44.7

【鉄道運輸成績】

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
旅客運輸収入				
定期	29,886	30,466	579	1.9
定期外	46,969	48,202	1,232	2.6
計	76,856	78,669	1,812	2.4
	千人	千人	千人	%
輸送人員				
定期	248,122	253,907	5,785	2.3
定期外	200,441	205,780	5,339	2.7
計	448,563	459,687	11,124	2.5